

袋井市工業振興計画【概要版】

令和3年10月策定

- 1 工業振興計画見直しの概要について
- 2 策定趣旨について
- 3 袋井市の工業の現状について
- 4 見直し方針について
- 5 施策体系について
- 6 基本目標・取組方針別の主な取組について
- 7 重点的な取組について
- 8 取組指標について

1 工業振興計画見直しの概要について

(1) 目的・計画期間

- ア 平成28年度から令和2年度まで（5年間）を期間とする工業振興計画が終了するため見直しをする。
- イ 新計画は、当初令和2年度に策定予定だったが、令和2年に新型コロナの流行が拡大したため令和3年度に延長した。
- ウ 新計画の期間は、総合計画後期基本計画とあわせ、令和3年度から令和7年度まで（5年間）とする。

(2) 計画策定の経過

- ア 社会潮流 新型コロナ、デジタル化（DX）、SDGs・脱炭素社会、生産年齢人口減少など
- イ 統計分析 工業統計調査（製造品出荷額等、従業者数など）、工場立地動向調査など
- ウ 前計画進捗 目標値や取組の進捗確認と総括
- エ 実態調査 市内製造業事業所アンケート調査（R1.11）
- オ 意見交換等 袋井市産業経済懇話会の政策提言書（H31.2）、浜松地域イノベーション推進機構と意見交換（R3.1）
袋井商工会議所工業部会役員と浅羽町商工会企業交流会役員（製造業）から意見提案聴取（R3.1）
袋井商工会議所工業部会役員と意見交換（R3.4）
- カ 市議会等 工業振興計画（素案）の市議会建設経済委員会への協議（R3.7）
工業振興計画（素案）のパブリックコメント（R3.7～R3.8）
工業振興計画（最終案）の市議会建設経済委員会への報告（R3.10）

(3) 主な変更点

- ア 施策体系 上位施策「将来像」と「基本理念」は継続
中位施策「基本目標」、下位施策「取組方針」と「主な取組」を見直し
- イ 狙い 【前計画】中小企業の支援、企業誘致
【新計画】中小企業の支援（生産性向上）＋地域経済を牽引する中小企業の創出（リード企業）、企業誘致
- ウ 重点取組 【前計画】産学官交流と人材確保、企業誘致
【新計画】研究開発と生産性向上（稼ぐチカラ）、企業誘致
- エ 主な目標値 総合計画後期基本計画（R2.12策定）の目標値と整合を図り、最新の工業統計調査（令和2年度（令和元年））等を基に、新型コロナの影響等を考慮しつつも過去最高水準で設定
 - （ア）製造品出荷額等 現状値：6,437億円（R1年度） 目標値：6,600億円（R7年度）
 - （イ）従業者1人あたり粗付加価値額 現状値：1,646万円（R2年度） 目標値：2,000万円（R7年度）
 - （ウ）企業立地件数 現状値：10件（H28-R2年度） 目標値：10件（R3-R7年度）

2 策定趣旨について

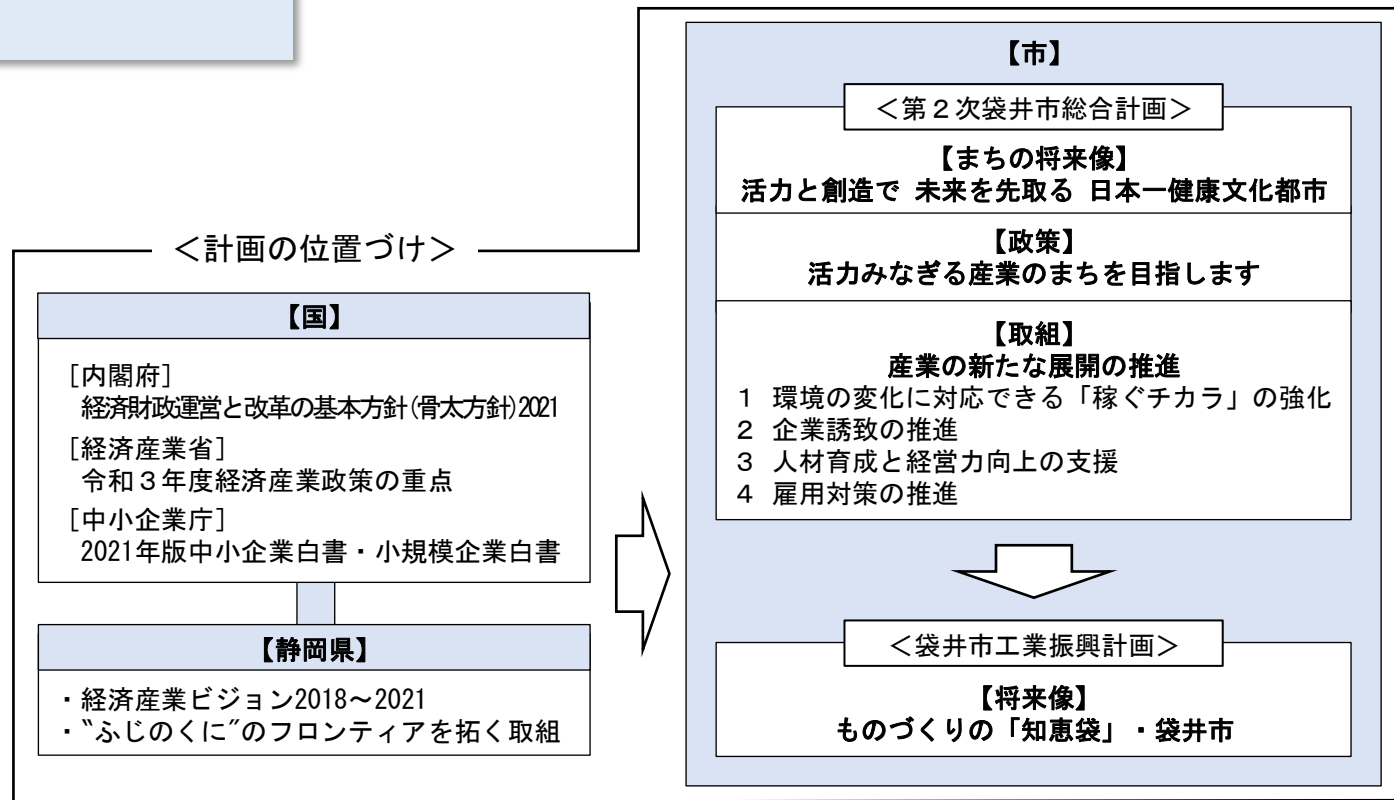
(1) 計画策定の目的

袋井市工業振興計画は、本市工業の現状と課題を踏まえて、工業振興の中長期的な行動計画として、平成22年度から計画を策定しています。

今回（概ね5年ごと）の見直しでは、第2次袋井市総合計画の改訂や最新の社会経済状況を踏まえて、本市工業の現状と課題を整理し、基本的施策を見直します。

(2) 計画の位置づけ

本市最上位計画の総合計画を基に、国や県の産業施策等との整合を図り、工業振興計画を策定します。



(3) 計画期間

第2次袋井市総合計画後期基本計画とあわせて、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とします。

※新型コロナの影響を考慮し、見直し作業期間をR3年度まで延長

名称/年度		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
総合計画	基本構想	基本構想(10年)									
	基本計画	前期基本計画(5年)					後期基本計画(5年)				
総合戦略						第2期総合戦略(5年)					
工業振興計画		前計画(5年)						新工業振興計画(5年)			

令和2年度～令和3年度の約1年半で見直し
アンケート調査
意見交換・パブリックコメント

3 袋井市の工業の現状について

(1) 社会潮流（製造業への影響と課題）

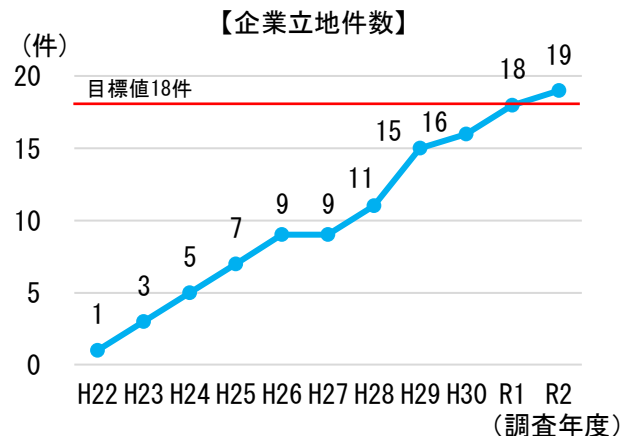
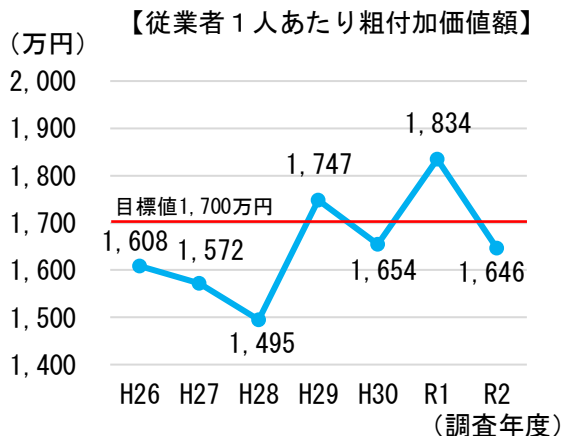
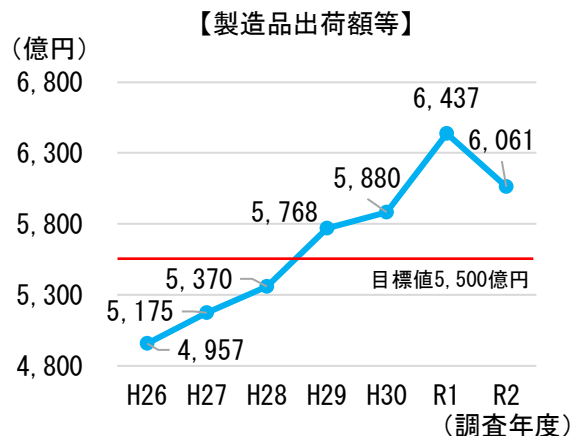
項目	内容
新型コロナウイルス感染症	新型コロナの流行拡大により、製造業のグローバル・サプライチェーンが分断され、サプライチェーンの再構築や強靱化が必要となっている。また、様々な産業分野でコロナ禍における新常态への対応（市場の変化など）が求められている。
ICT活用によるDX	生産部門で自動化が進みつつあるが、人手不足対策や生産性向上のため、IoT、AIや5Gなどの先端技術を積極的に取り入れていくことが必要不可欠となっている。
SDGs 脱炭素社会	SDGs（持続可能な開発目標）において目標13「気候変動に具体的な対策を」が掲げられており、令和2年には菅内閣により2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言された。SDGs・脱炭素社会に向けて、国内外の自動車メーカーが電気自動車の開発加速や販売目標を定めるなど、積極的に取り組んでいくことが求められている。
生産年齢人口減少	国内では企業の人手不足感が高い状況が続いており、人材の確保が継続的な課題となっている。女性、高齢者、障がい者や外国人の雇用促進、中途採用による人材の流動化を図っていくことが必要となっている。

(2) 本市の工業統計と前計画目標値の達成状況

製造業（従業者4人以上）における令和2年度（R2.6現在）の事業所数は218事業所、従業者数は14,251人となっています。製造品出荷額等の令和2年度（令和元年）の目標値は5,500億円で、令和2年度（令和元年）は6,061億円と達成率は110.2%と目標値を達成し、令和元年度（平成30年）は6,437億円と過去最高額となっています。

従業者1人あたり粗付加価値額の令和2年度（令和元年）の目標値は1,700万円で、令和2年度（令和元年）は1,646万円で、達成率96.8%と目標値をやや下回りましたが、平成29年度（平成28年）と令和元年度（平成30年）は目標値を超えています。

企業立地件数の令和2年度の目標値は累計18件（平成22年度～令和2年度）で、令和2年度で累計19件となり目標値を達成しています。



(3) 市内製造業事業所アンケート調査結果

ア アンケート調査

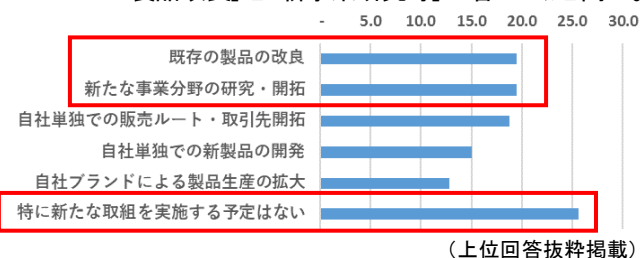
- (ア) 調査時期 令和元年11月11日～12月6日（郵送調査）
(イ) 対象 市内製造業事業所339社のうち有効回答133社（回答率39.2%）

イ ヒアリング調査

- (ア) 調査時期 令和元年12月25日～令和2年2月20日（面談調査法）
(イ) 対象 市内製造業事業所10社（業種や事業規模から抽出）

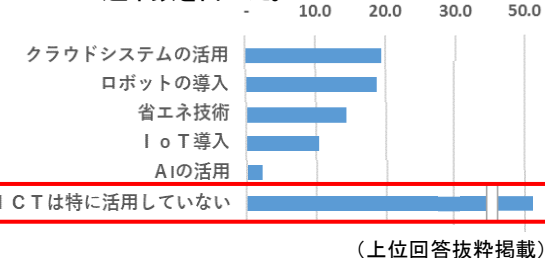
【質問】 今後新たに着手したいと考える取組はあるか。
（複数回答）

【分析】 「新たな取組はない」が25.6%と最も高く、「製品改良」と「新事業研究等」が各19.5%と高い。



【質問】 ICTの活用状況はどうか。
（複数回答）

【分析】 「ICTは特に活用していない」が51.1%と過半数を占めた。



【ヒアリング調査】

- ・自動車業界では、EV（電気自動車）、自動運転等の進展によるエンジン回り部品減少が懸念されるため、自社の持つ技術を活かした他分野への進出を検討している、あるいは既に進出している企業がみられた。
- ・人材確保では、新卒（特に高校生）採用が非常に困難となっている企業が多かった。高齢者も大きな戦力として考えている一方で、若手社員への技術継承を課題としている企業も多かった。
- ・ICTの活用では、先端技術を取り入れた製品開発に取り組んでいる企業や、機械化が進んでいる企業もみられたが、全体的には人手を必要としている企業が多かった。

(4) 現状と課題の総括

本市工業は、工業団地の開発や企業立地補助制度の充実などに取り組んだことにより、令和元年度（平成30年）の製造品出荷額等は6,437億円、令和2年度（R2.6現在）の製造業の従業者数は14,251人と過去最高となり、順調に発展しています。

しかし、本市においても、新型コロナの影響等により先行きは見通せない状況で、令和3年度（令和2年）の製造品出荷額等の減少が見込まれます。

また、令和元年11月の市内製造業事業所アンケート調査においても、新たな取組やICT活用に取り組んでいない事業所が多いなど、改めて本市の工業が乗り越えていくべき課題も顕在化しています。

【主な課題】

- ア [全国] 新型コロナ、デジタル化（DX）、SDGs、脱炭素社会や生産年齢人口減少など社会経済環境の大きな変化への対応
イ [市内] 新たな取組やICTを活用していない事業所が多い（主に中小企業）
ウ [市内] 人材確保や人材育成を課題としている事業所が多い（主に中小企業）
エ [市内] 地域経済を牽引する中小企業等の創出
オ [市内] 企業ニーズに対応できる工業用地が少ない

4 見直し方針について

(1) 将来像と基本理念の継続

第2次袋井市総合計画基本構想のまちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」について、平成28年度から令和7年度まで本市まちづくりの最上位の目標に掲げております。

工業振興計画について、今回の見直しにより総合計画と計画期間をあわせ延伸することから、工業振興計画の目標とする将来像「ものづくりの“知恵袋”・袋井市」も引き続き継続していくこととします。

また、基本理念についても、将来像を具現化するための基礎的な方向性を示すものであることから継続することとします。

(2) 基本目標と取組方針の見直し

将来像や基本理念を基に推進する基本的施策の「基本目標」や「取組方針」などについて、社会潮流や本市の現状と課題を踏まえて見直すこととします。

(3) 見直し方針

工業振興計画の将来像「ものづくりの“知恵袋”袋井市」の実現に向けて、新型コロナ、デジタル化（DX）、カーボンニュートラル、SDGsや生産年齢人口の減少などといった大きな社会経済環境の変化においても、本市工業の特徴を活かし、力強く成長する企業を支援していくことが重要となっています。

ものづくりを担う市内事業所をはじめ、行政、大学、商工団体や金融機関が連携し、外部環境の変化に対応した新製品・新技術の研究開発等による新たなチャレンジ、ICTを活用した生産性の向上、ものづくり人材の確保や育成などに取り組むとともに、市内産業を活性化する経済波及効果の高い企業の誘致や設備投資の促進、ベンチャー企業等との連携や誘致促進などにより、地域経済を牽引する力強いものづくり産業への飛躍を目指していきます。

見直し方針

～ 地域経済を牽引する力強いものづくり産業 ～

- ① 新型コロナウイルス感染症、DX、カーボンニュートラルやSDGsなどの環境変化に対応した**新製品や新技術等の開発の促進**
- ② IoTやAIなどの**ICTを活用した生産性の向上**
- ③ 経済波及効果の高い地域経済を牽引する**中小企業等の創出・成長支援**
- ④ 高校生や大学生、再就職者など地元企業への**就労支援や人材育成の支援**
- ⑤ 生産性や経済波及効果の高い**企業の誘致**と市内企業の**設備投資促進、ベンチャー企業等との連携・誘致促進**

5 施策体系について

※赤囲み：前計画から変更した箇所



6 基本目標・取組方針別の主な取組について

基本目標



1 袋井市の工業の新たな進展

取組方針

1-1 イノベーション創出に向けた 新製品・新技術等の研究開発の支援

主な取組

- ① 新製品・新技術の研究開発の支援
ふくろい産業イノベーションセンターなどと連携し、研究開発促進セミナーの開催や研究開発補助の創設など、中小企業をはじめとした市内企業の新製品・新技術等の研究開発を促進します。
- ② 産学連携コーディネータの配置
ふくろい産業イノベーションセンターに産学連携コーディネータを配置し、市内企業の技術課題を掘り起し、静岡理工科大学の専門知識や技術などを活かした相談や支援に取り組みます。
- ③ 市内企業の技術等のデータベース化
ふくろい産業イノベーションセンターを中心に企業訪問等を行い、技術課題や研究ニーズ等の情報を整理し、企業データベースを構築します。

1-2 広域連携による販路拡大の支援

- ① 展示会やWEB商談会等の参加促進
商工団体や金融機関などが開催する産業フェアへの参加を促すとともに、商工団体や産業支援機関などと連携し、国内外で開催される展示会の出展やWEB商談会などのマッチングを支援します。

1-3 成長産業分野への参入支援

- ① 【再掲】新製品・新技術の研究開発の支援
- ② 成長産業関連セミナー等の情報提供
浜松地域イノベーション推進機構や静岡県産業振興財団など産業支援機関等が開催する成長産業に関するセミナーなどをメール配信等により情報提供します。
- ③ 企業立地補助金の活用促進
産業立地事業費補助金等により、次世代自動車をはじめ、食品・医療・健康、光・電子技術、環境技術関連など成長産業分野に設備投資する市内企業を支援します。

基本目標

2 産業基盤の強化と高度化



取組方針

2-1 持続性を高める経営基盤の強化促進

2-2 将来を担うものづくり人材の確保と育成

2-3 ICT活用による生産性向上の促進

主な取組

- ① **経営指導の推進と経営革新セミナーの開催**
商工団体において、中小企業の総合相談窓口として、資金繰り、BCP策定や事業承継などを支援するとともに、経営革新計画制度の活用などにより企業の経営を伴走型で支援します。
- ② **資金調達の支援**
県や金融機関と連携し、経営改善に取り組む中小企業への利子補給など、中小企業の資金調達や資金繰りを支援します。
- ③ **事業承継の支援**
静岡県事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体、金融機関と連携し、親族や従業員、第三者への承継を総合的に支援します。

- ① **多様な人材の市内企業への就労支援**
高校生や大学生を対象とした合同企業説明会の開催をはじめ、インターンシップや人材マッチングサービスの活用を促進するとともに、ハローワークやシルバー人材センターなどと連携し、中途採用、女性、高齢者、障がい者や外国人など多様な人材の市内企業への就労を支援します。
- ② **中小企業就職情報サイトの開設**
市内には知名度は高くなくても業界シェアが高く、福利厚生も充実し成長を続けている魅力的な企業が多数あることから、就職を希望する学生への認知度向上を図るための企業就職情報サイトを開設します。
- ③ **人材育成セミナーの開催**
県やふくろい産業イノベーションセンター、産業支援機関、商工団体と連携して、人材育成に関する各種セミナーを開催するなど、専門性の高い人材や企業の中核を担う人材の育成を支援します。

- ① **先端設備等導入計画などの活用促進**
固定資産税を減免する中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画や設備投資を補助する産業立地事業費補助金等の活用を促進し、市内企業の生産性向上を図る関連設備等の導入を支援します。
- ② **ICT関連セミナー等の開催**
県や浜松地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンターなどと連携し、生産性向上やICT関連セミナー等を開催します。
- ③ **業務デジタル化プロジェクトの推進**
商工団体が取り組む経理や税務のデジタル化、IoT、AIやロボットなどICTの活用、キャッシュレス決済導入の支援など業務デジタル化を支援します。



3 ふくろい産業ネットワークの構築

取組方針

3-1 産学交流と企業間交流の深化

主な取組

① 産学交流の開催

ふくろい産業イノベーションセンターによる研究開発セミナーや産業支援機関が開催する各種セミナーなどにより、大学教員と製造業の企業をはじめ、農業、観光分野等の異業種の企業やベンチャー企業などとの交流機会を創出します。

② 企業間交流の促進

商工団体などと連携し、テーマを持った市内企業間の交流を促進するとともに、先進的事業に取り組む企業の視察研修などを実施します。

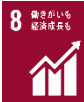
3-2 ものづくり企業の情報発信の強化

① 市内企業の情報発信の強化

ふくろい産業イノベーションセンター等と連携し、行政の情報発信等も活用しながら、中小企業が保有する固有技術等を市内外の企業やメディア等へ情報発信する機会を創出します。

② 【再掲】中小企業就職情報サイトの開設

基本目標



4 袋井市の工業を発展させる企業の誘致と定着

取組方針

4-1 新たな企業の誘致と連携促進

- ### 主な取組
- ① 静岡県等と連携した企業誘致の推進
県、金融機関や不動産会社等との連携による企業ニーズの情報収集と企業用地の情報提供を推進するとともに、企業立地に向けた土地利用手続きなどのワンストップ相談や、トップセールスも含めた企業誘致を行います。
 - ② ベンチャー企業等の誘致推進と連携促進
県やふくろい産業イノベーションセンター等と連携し、ベンチャー企業等の誘致や、市内企業との交流機会の創出を支援します。

4-2 企業用地開発の推進

- ① 小笠山工業団地開発事業等の推進
進出企業等が決定した小笠山工業団地の整備や土橋工業用地の開発計画を推進します。
- ② 新たな企業用地創出の検討
市都市計画マスタープランに位置付ける都市活力創出地の情報提供を行うとともに、道路や水道などのインフラ、農地法や森林法などの法規制、住宅や景観、産業集積など周辺環境等を踏まえながら、企業ニーズ等に応じた新たな企業用地の創出に向けて調査を実施します。
- ③ 金融機関や不動産会社等との連携による情報収集と民間開発促進
市内遊休地情報等について、金融機関、不動産会社、ゼネコン等と連携し、市と相互に情報収集できるネットワークを構築し、市のワンストップ相談により円滑かつ迅速な民間開発を支援します。

4-3 企業立地制度等の充実

- ① 企業立地補助金の充実
市内企業の設備投資促進をはじめ、生産性や経済波及効果の高い企業の誘致、ベンチャー企業等の誘致を促進するため、補助制度の充実を図ります。
- ② 企業立地規制等の検討
生産性の高い企業立地環境の創出に向け、安全・安心な生活環境と農地、自然・歴史文化など周辺環境との調和を図りながら、企業ニーズ等を踏まえ、緑地率など規制緩和等を検討します。

7 重点的な取組について

(1) 戦略的な企業誘致の推進と新たな産業の創出 【関連：見直し方針③⑤／取組方針4-1・4-2・4-3】



サプライチェーンの再構築に取り組む企業、地域経済を牽引する生産性や経済波及効果の高い企業、成長分野など先進的な事業に取り組む企業などを誘致し、力強いものづくり産業へと発展するため、小笠山工業団地と土橋工業用地の開発を推進するとともに、中長期的な観点から、都市計画道路森町袋井インター通り線や国道1号、国道150号など広域幹線道路沿いの産業用地の創出を検討します。

また、市内製造業事業所のデジタル化や技術基盤の向上をはじめ、新たな産業や魅力的な働く場の創出など、市民生活を豊かにするベンチャー企業やオフィス、サービス業の店舗など幅広い企業の誘致に取り組みます。

ア 小笠山工業団地開発事業等の推進（小笠山工業団地開発事業と土橋工業用地開発事業の推進）

イ 中長期的観点からの新たな産業用地の検討（森町袋井インター通り線や国道1号、国道150号沿線など）

ウ 新たな産業を創出するベンチャー企業等の誘致（ベンチャー企業等と市内企業の交流、連携促進など）

(2) 中小企業の「稼ぐチカラ」の強化支援 【関連：見直し方針①②③④／取組方針1-1・2-2・2-3・3-2】



中小企業は、生産年齢人口の減少による人手不足をはじめ、市場ニーズの多様化、新型コロナウイルスによる新常態への対応、デジタル化の急速な進展、脱炭素社会に向けた環境対策など様々な課題に直面しています。

ふくろい産業イノベーションセンター、市、商工団体や金融機関による産学官金の連携により、中小企業のチャレンジ意欲を喚起し、新技術、新製品や新サービスの研究開発や情報発信を支援するとともに、省人化や省エネ化など生産性向上を図るICTの活用促進、将来を担うデジタル人材の育成支援、求職者と中小企業の多様なマッチング機会の創出などに取り組みます。

ア ふくろい産業イノベーションセンターの取組の浸透・深化（研究開発の促進につながる支援制度などの検討）

イ 中小企業の新製品・新技術・新サービスの情報発信強化の支援（行政による情報発信や情報発信スキルの向上支援など）

ウ IoTやAI、ロボット等の活用による生産性向上の支援（先端設備や省人化設備導入補助の検討など）

エ 県や大学、産業支援機関と連携した市内企業のデジタル人材育成の支援（デジタル人材育成セミナーの開催、研修費補助などの検討）

オ 市や大学、商工団体、金融機関と連携した市内企業への就労支援（就労支援相談窓口の検討、人材マッチングサービスの活用など）

8 取組指標について

(1) 計画全体の目標値

No.	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	目標値設定根拠等
1	製造品出荷額等（従業者4人以上） (億円/年) ※総合計画指標	6,437 (R1)	6,600 (R7)	R1年度工業統計調査（H30年1年間の製造品出荷額等）を基準年とした上、同年が過去最高であることや新型コロナの影響等を考慮して同年値レベルの維持を目指し目標値を設定 【算出データ】工業統計調査結果
2	従業者数（製造業） (人/年)	14,251 (R2)	14,100 (R7)	R2年度工業統計調査(R2.6.1現在)を基準年とした上、同年が過去最高であることや総合計画で人口減少抑制を長期目標としていることから同年値レベルの維持を目指し目標値を設定 【算出データ】工業統計調査結果

(2) 基本目標に関する目標値

No.	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	目標値設定根拠等
1	従業者1人あたり粗付加価値額 (万円/年)	1,646 (R2)	2,000 (R7)	R2年度工業統計調査(R1年1年間の粗付加価値額)を基準年とした上、直近5年の粗付加価値額が高い水準で推移していることや先端設備等導入計画の活用促進等による生産性の伸び(3%/年)を見込み目標値を設定 【算出データ】工業統計調査結果
2	静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数 (件) ※総合計画指標	12 (H28-R2)	25 (R3-R7)	H28～R2年度までの共同研究件数の実績は12件(約2件/年)であり、今後の新たな産学官金連携の取組による実績値の伸び(5件/年)を見込み目標値を設定 【算出データ】理工科大学が研究費を受領し実施した件数の合計
3	経営革新計画の承認件数（製造業） (件) ※総合計画指標	26 (H28-R2)	35 (R3-R7)	H28～R2年度までの承認件数の実績は26件(約5件/年)であり、商工団体が実施する経営革新計画策定支援事業の伸び(7件/年)を見込み目標値を設定 【算出データ】経営革新計画の承認件数の合計
4	企業立地件数（製造業） (件) ※総合計画指標	10 (H28-R2)	10 (R3-R7)	H28～R2年度までの企業立地件数の実績は10件(2件/年)であることや、R1年度（H30年）製造品出荷額等の過去最高値レベルの維持を目指すことを踏まえ、2件/年の伸びを見込み目標値を設定 【算出データ】市内に立地した企業の件数の合計
5	企業立地面積（製造業） (ha)	15 (H28-R2)	20 (R3-R7)	H28～R2年度までの企業立地面積の実績は15.1ha(約3ha/年)であり、小笠山工業団地などの企業誘致促進の伸び(4ha/年)を見込み目標値を設定 【算出データ】市内に立地した企業の面積の合計
6	市外からの新規企業立地件数（製造業） (件)	2 (H28-R2)	4 (R3-R7)	H28～R2年度までの市外からの新規企業立地件数の実績は2件(約0.4件/年)であり、小笠山工業団地などの企業誘致促進の伸び(0.8件/年)を見込み目標値を設定 【算出データ】市外から新規に立地した企業の件数の合計